

## 貸借対照表

(平成27年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	264,120	<b>流動負債</b>	144,607
現金及び預金	27,178	買掛金	61,623
売掛金	24,777	短期借入金	85
商品	78,314	一年内返済予定の長期借入金	1,412
貯蔵品	74	リース債務	620
前渡金	390	未払金	24,168
前払費用	7,944	未払法人税等	652
繰延税金資産	5,002	未払消費税等	4,799
従業員に対する短期債権	237	未払費用	9,682
短期貸付金	394	前受金	754
関係会社短期貸付金	4,000	預り金	20,889
預け金	72,694	賞与引当金	3,529
未収入金	26,398	役員賞与引当金	23
短期差入保証金	11,632	販売促進引当金	432
立替金	3,829	商品券回収損引当金	543
その他	1,248	商品券	14,144
<b>固定資産</b>	553,615	その他	1,243
<b>有形固定資産</b>	331,488	<b>固定負債</b>	66,800
建物	135,290	長期借入金	4,678
構築物	9,489	リース債務	1,017
車両運搬具	29	繰延税金負債	6,330
器具備品	5,869	役員退職慰労引当金	528
土地	176,363	債務保証損失引当金	1,799
リース資産	1,260	長期預り金	41,389
建設仮勘定	3,186	資産除去債務	11,058
<b>無形固定資産</b>	2,159	<b>負債合計</b>	211,407
借地権	784	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	20	<b>株主資本</b>	588,732
ソフトウェア	685	資本金	40,000
その他	669	資本剰余金	166,458
<b>投資その他の資産</b>	219,966	資本準備金	165,621
投資有価証券	33,786	その他資本剰余金	837
関係会社株式	12,665	利益剰余金	382,273
出資金	6	利益準備金	11,700
関係会社出資金	4,578	その他利益剰余金	370,573
長期貸付金	14,068	固定資産圧縮積立金	1,133
長期前払費用	6,545	繰越利益剰余金	369,439
前払年金費用	22,733	<b>評価・換算差額等</b>	17,595
長期差入保証金	125,787	その他有価証券評価差額金	17,595
破産更生債権等	0		
その他	1,832		
貸倒引当金	△2,039	<b>純資産合計</b>	606,327
<b>資産合計</b>	817,735	<b>負債純資産合計</b>	817,735

# 損益計算書

(自平成26年3月 1日 至平成27年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>[営業収益]</b>		<b>1,285,942</b>
売上高		1,253,296
売上原価		950,964
<b>売上総利益</b>		<b>302,331</b>
営業収入		
不動産賃貸収入	25,819	
その他の営業収入	6,826	32,646
<b>営業総利益</b>		<b>334,978</b>
販売費及び一般管理費		333,118
<b>営業利益</b>		<b>1,859</b>
営業外収益		
受取利息	1,448	
有価証券利息	0	
受取配当金	1,199	
その他	543	3,191
営業外費用		
支払利息	147	
為替差損	484	
その他	277	909
<b>経常利益</b>		<b>4,142</b>
特別利益		
固定資産売却益	4	
株式報酬受入益	57	
投資有価証券売却益	242	
その他	2	306
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産廃棄損	1,127	
減損損失	4,657	
関係会社出資金評価損	2,818	
債務保証損失引当金繰入額	1,799	
消費税率変更に伴う費用	1,029	
その他	108	11,549
<b>税引前当期純損失</b>		<b>7,100</b>
法人税、住民税及び事業税	△1,070	
法人税等調整額	850	△219
<b>当期純損失</b>		<b>6,881</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

…… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品

…… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店 舗 在 庫 商 品

( 除 く 生 鮮 食 品 )

…… 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

セ ン タ ー 在 庫 商 品

( 除 く 生 鮮 食 品 )

…… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

…… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産

( 除 く リ ー ス 資 産 )

…… 定 額 法

##### (2) 無 形 固 定 資 産

( 除 く リ ー ス 資 産 )

…… 定 額 法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

##### (3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- |                         |    |  |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金               | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金               | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金             | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。  |
| (4) 販売促進引当金             | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。  |
| (5) 商品券回収損引当金           | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。  |
| (6) 退職給付引当金<br>(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金           | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。<br>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。  |
| (8) 債務保証損失引当金           | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。   |

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	412	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,743	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,151百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

276,459 百万円

### 3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	202	百万円
-----	-----	-----

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,764	百万円
長期金銭債権	5,984	百万円
短期金銭債務	3,726	百万円
長期金銭債務	1,025	百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金	1,258
未払事業税・事業所税	511
販売促進引当金	1,318
商品券回収損引当金	193
繰越欠損金	1,861
資産除去債務	3,941
役員退職慰労引当金	188
貸倒引当金	706
減価償却損金算入限度超過額	4,408
関係会社出資金評価損	3,473
有価証券評価損	356
分割承継土地等	15,619
減損損失	11,572
譲渡損益調整資産	784
その他	<u>2,831</u>
繰延税金資産小計	49,025
評価性引当額	<u>△ 26,812</u>
繰延税金資産合計	<u><u>22,212</u></u>

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 628
前払年金費用	△ 8,102
投資有価証券評価益	△ 39
譲渡損益調整資産	△ 4,747
資産除去債務に対応する除去費用	△ 404
その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,618</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 23,540</u>

#### 繰延税金資産の純額

△ 1,327

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金（増減） （注1）	△ 24,035	預け金	72,694
				受取利息 （注1）	220		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約	電子マネー等の精算（増減） （注2）	2,183	未収入金	15,597
				電子マネー等の精算（増減） （注2）	3,115	預り金	17,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,515円82銭
1 株当たり当期純損失	17円20銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。